



労働政策研究報告書 No. 108

2009

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

地方の若者の就業行動と移行過程

労働政策研究・研修機構

地方の若者の就業行動と移行過程

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

本報告書は労働政策研究・研修機構の5年にわたるプロジェクト研究「新たな経済社会における能力開発・キャリア形成支援のあり方に関する研究」のサブテーマである「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」の2年目の成果である。

「キャリア形成弱者の実態と支援に関する調査研究」においては、キャリア形成をするうえで困難を抱えている（抱える可能性がある）人々は誰であるのか、そこにはどんな課題があり、どのような支援が求められるのかという観点から研究を進めている。こうした問題意識から、平成19年度には労働政策研究報告書No.97『「日本的高卒就職システム」の変容と模索』をとりまとめ、発表したところである。

続く平成20年度では、地方の若者層の教育から職業への移行に着目し、北海道、長野を事例として、過去の東京都の調査を活用しながら調査研究を取りまとめることとした。

本研究では特定の地域を事例として取り上げてはいるが、各地域の事例研究にとどまるものではない。事例は様々な指標をもとに慎重に選ばれたモデルケースである。日本に住む様々な地域の人々が、本報告書で示した事例のどれかに自らの地域をなぞらえることができることを意図している。読者が所属する地域と本報告書の事例を重ね合わせることを通じて、当該地域の理解が深まる一助になれば幸いである。

2009年4月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
あさかわ かずゆき 浅川 和幸	北海道大学大学院教育学研究院 教育社会発展論分野 准教授	第1章、第4章
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第2章、第6章
ほり ゆきえ 堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	序章、終章 第3章、第9章
ひらやま まさみ 平山 正巳	雇用・能力開発機構長野センター	第5章、第10章
うえの たかゆき 上野 隆幸	松本大学総合経営学部 准教授	第7章、第8章

「若者の移行支援研究会」委員名簿

浅川 和幸	北海道大学大学院教育学研究院 教育社会発展論分野 准教授
上野 隆幸	松本大学総合経営学部 准教授
田中 希久代	(株)キャリアバンク 副部長
平山 正巳	雇用・能力開発機構長野センター
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 統括研究員
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
木村 祐子	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室	オブザーバー
厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室	オブザーバー

目 次

序章 問題意識と調査の概要	1
1. 研究の経緯	1
2. 先行研究のレビューと本報告書の問題意識	2
3. 研究方法	3
4. 調査の方法	5
5. 本報告書の構成	6
第1章 北海道の現状	8
1. 産業全般の苦境と一極集中	9
(1) 有効求人倍率の変化にみる北海道の経済状況	9
(2) 雇用からみた産業構造の変化	12
(3) 職業構造の変化が意味するもの	15
(4) 顕著となる地域差—全般的な後退状況での札幌圏への一極集中	16
2. 新規高卒労働市場の変化—学校・職安紹介就職の縮小の中での再重要化	18
(1) 北海道の高等学校卒業者の進路 —大学進学希望の頭打ちと就職の再重要化—	18
(2) 北海道の高卒就職の概要と特徴	21
(3) 北海道の新規高卒労働市場の産業別・職業別にみる特徴	27
(4) 新規高卒労働市場の北海道内における地域差の概観	31
補論 学校・職安紹介就職の地域による重さの違い	33
3. 北海道における大学・短大の新規学卒労働市場について	40
(1) 北海道の大学・短期大学の特徴	40
(2) 北海道の大学・短期大学卒業後の進路の特徴	44
(3) 北海道の大学・短期大学の就職の特徴	45
4. 北海道の課題—新規学卒労働市場の視点から	48
第2章 北海道における若者の職業キャリアの展開と課題	51
1. はじめに	51
2. 卒業直後（中退直後）の状況	52
(1) 学歴構成と離学時の就業状況	52
(2) 学歴と親の職業・生家の豊かさ	54
(3) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	56
3. 卒業・中退時から現在までのキャリア	56

(1) 正社員就職した者の離転職	56
(2) 非典型雇用、無職からの移行	57
(3) 調査時点における就業状況	57
(4) キャリア類型の作成とその分布	58
(5) 早期離職とのその後のキャリア	59
(6) 学歴・世代とキャリア	60
(7) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	63
4. 雇用形態別の現職の特徴	63
(1) 職種	63
(2) 企業規模	65
(3) 収入・労働時間	65
(4) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	67
5. 年長世代のキャリアと意識	68
(1) 年長世代のキャリア類型	68
(2) キャリアと家族形態	69
(3) キャリアと望ましい働き方	71
(4) キャリアと職業生活評価	76
(5) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	78
6. 職業能力の形成とキャリア	79
(1) 学校時代の職業教育・専門教育と職業	79
(2) 学校時代の職業教育・専門教育とキャリア	81
(3) 仕事上の知識や技能における強み	81
(4) 「強み」の獲得経路とキャリア	83
(5) 小括	85
7. まとめ	86
第3章 札幌・釧路地域におけるフリーターへの経路と離脱	88
1. フリーターとしての認識	88
2. フリーター経験の広がり	89
3. フリーターになる理由	90
4. フリーターからの離脱	97
5. まとめ—フリーターへの経路と離脱	101
第4章 若者の意識とソーシャルネットワーク—北海道の特徴—	103
1. 悩みの構造とその背景	103

2. 生活意識の特徴と職業・キャリアの影響	107
(1) 生活意識の特徴	107
(2) 四つの「悩み」と生活意識	109
3. ソーシャルネットワークの状況	115
4. グループ別の生活意識の特徴	121
(1) 「将来の生き方や働き方の悩み」のグループによる違い	123
(2) グループごとの生活意識の差異	
— 「特定の人と深く付き合うより広く浅くつきあう方がいい」をめぐって	123
5. まとめ	125
第5章 長野県の位置づけ	127
1. はじめに	127
2. 長野県及び調査対象の人口、労働力人口	127
(1) 長野県及び調査対象地域の人口	127
(2) 長野県における労働力人口の状況	128
3. 産業構造	130
(1) 事業所・企業統計調査からみた産業別事業所数	130
(2) 事業所・企業統計調査からみた産業別従業者数	131
(3) 国勢調査からみた産業別就業者数	132
(4) 国勢調査からみた職業別就業者数	133
4. 一般労働市場の状況	134
(1) 有効求人倍率の推移	134
(2) 長野県における一般職業紹介の状況	136
(3) 長野県における産業別にみた新規求人数と充足数	136
(4) 調査対象地域における一般職業紹介の状況	137
5. 学卒労働市場	139
(1) 教育機関の設置状況	139
(2) 高等学校の進路別卒業者数とその推移	140
(3) 新規高等学校卒業者の就職の状況	141
6. 就職の状況	143
(1) 性別・産業別・規模別平均賃金等	143
(2) 学卒初任給	145
7. おわりに	146

第6章 長野県における若者の職業キャリアの展開と課題	149
1. はじめに	149
2. 卒業直後（中退直後）の状況	150
(1) 学歴構成と離学時の就業状況	150
(2) 学歴と親の職業・生家の豊かさ	152
(3) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	153
3. 卒業・中退時から現在までのキャリア	153
(1) 正社員就職した者の離転職	153
(2) 非典型雇用、無職からの移行	154
(3) 調査時点における就業状況	154
(4) キャリア類型の作成とその分布	155
(5) 早期離職とのその後のキャリア	157
(6) 学歴・世代とキャリア	158
(7) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	160
4. 雇用形態からみた現職の特徴	160
(1) 職種	160
(2) 規模	161
(3) 収入・労働時間	162
(4) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	164
5. 年長世代のキャリアと意識	164
(1) 年長世代のキャリア類型	165
(2) キャリアと家族形態	166
(3) キャリアと望ましい働き方	167
(4) 具体的な将来（自由回答）	169
(5) キャリアと職業生活評価	172
(6) 小括—東京調査結果との相違点を中心に	175
6. 職業能力の形成とキャリア	176
(1) 学校時代の職業教育・専門教育と職業	176
(2) 学校時代の職業教育・専門教育とキャリア	177
(3) 仕事上の知識や技能における強み	178
(4) 強みの獲得経路とキャリア	180
(5) 小括	182
7. まとめ	182

第7章 長野県におけるフリーターの特徴とその離脱	185
1. はじめに	185
2. フリーター経験率とそのタイプ	185
(1) フリーター経験率	185
(2) フリーターのタイプ	186
3. フリーターになった要因—なぜフリーターになったのか—	187
(1) フリーターになった最大の理由	187
(2) 初職における正社員就職の失敗	190
(3) 初職で正社員就職できなかった要因	191
4. フリーターの通算経験期間	192
5. フリーター経験を通じて感じたこと	193
6. フリーターからの離脱行動とその結果	195
(1) フリーターからの離脱行動	195
(2) フリーターからの離脱行動の成否	196
(3) フリーターから離脱に成功した際の入職経路	197
7. おわりに	198
第8章 諏訪地域の若者の就業状況—長野市との比較—	200
1. はじめに	200
2. 長野県の若者の就業状況のレビュー	200
3. 初職の雇用形態	203
4. 初職の継続状況	204
5. 現職の雇用形態	205
6. 現在の職種	206
7. 現職の労働時間と年収	208
8. 現在の望ましい働き方	209
9. おわりに	210
第9章 長野・諏訪地域の若者のソーシャル・ネットワークと意識	212
1. はじめに	212
2. 誰が問題を抱えているのか	212
3. 相談ネットワークの分化	215
(1) 性別・学歴別に見た相談ネットワークの状況	215
(2) 年齢別に見た相談ネットワークの状況	218
(3) 地域別に見た相談ネットワークの状況	219

(4) 就業形態別にみた相談ネットワークの状況	221
4. 相談ネットワークのパターン	222
5. 若者の意識について	233
6. 本章の知見	234
第10章 若年者への就業支援の概況	238
1. 長野県	238
(1) 支援内容、対象者、予算等	238
(2) 成果、課題	242
(3) 若年者への支援等に関する課題、問題点	244
(4) 若年者の就業に関する問題点	244
(5) 筆者によるヒアリングのまとめ	244
2. 長野市	246
(1) 支援内容、対象者、予算等（2008（平成20）年度）	246
(2) 成果、課題	247
(3) 若年者への支援等に関する課題、問題点	248
(4) 若年者の就業に関する問題点	248
(5) 筆者によるヒアリングのまとめ	248
(6) 「ながの若者サポートステーション」に対するヒアリングのまとめ	249
3. 岡谷市	251
(1) 支援内容、対象者、予算等	251
(2) 課題	253
(3) 今後予定している支援の内容	253
(4) 若年者への支援等に関する課題、問題点	253
(5) 筆者によるヒアリングのまとめ	253
4. 長野労働局	255
(1) 支援内容、対象者、成果・課題等	255
(2) 若年者の就業に関する問題点	258
(3) 筆者によるヒアリングのまとめ	259
5. 今後の課題	260
(1) 若年者の社会的自立度合と就労状態の変化からみた 就業支援事業の位置づけ	260
(2) 若年者の実態を把握するための情報収集とその分析	262
(3) 各支援機関の連携と情報の共有	264
(4) 若年者の就業支援に関する広報について	264

(5) 安定した職業生活へ誘導するための仕組みづくり	265
終章 本報告書の要約と政策提案	267
1. 本報告書の要約	267
2. 政策提案と残された課題	269
巻末資料	
付表	273
基礎集計票	285
インタビュー調査結果	
ビバハウス	297
北海道サポートステーション	301
上田市勤労青少年ホーム	307
NPO ライフサポート	308
若者のワークスタイル調査（地方版）	313
平成 19 年度『就業構造基本調査』特別集計 都道府県別データ	321